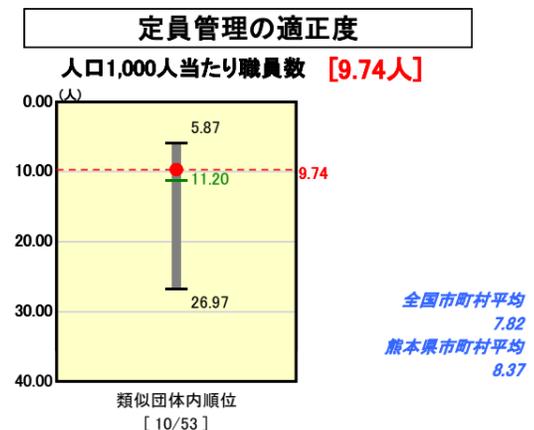
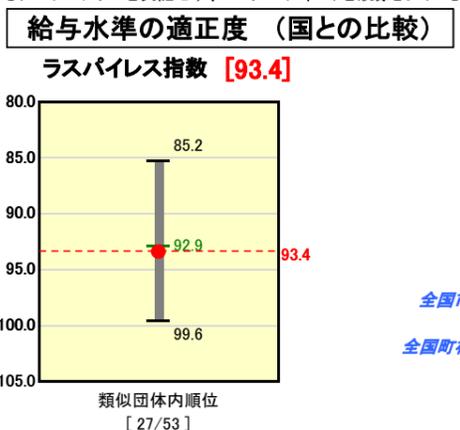
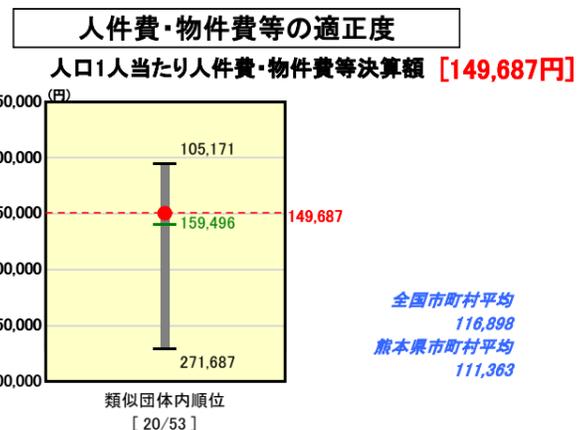
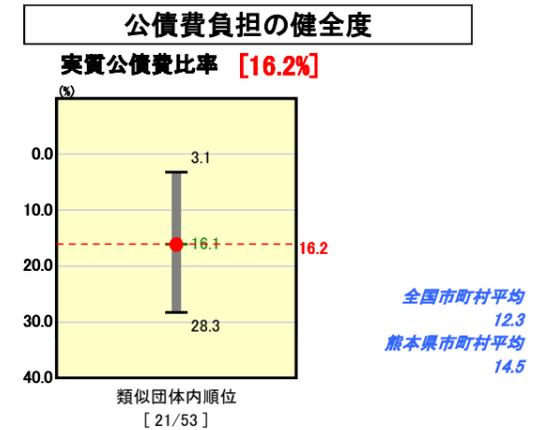
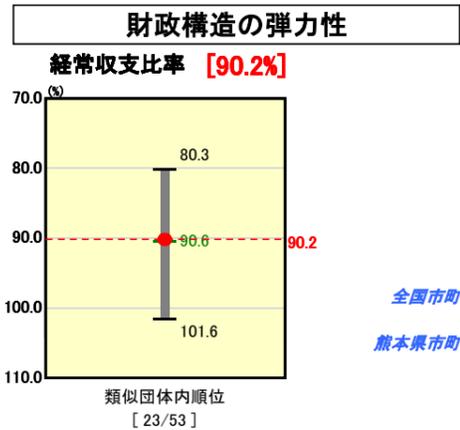
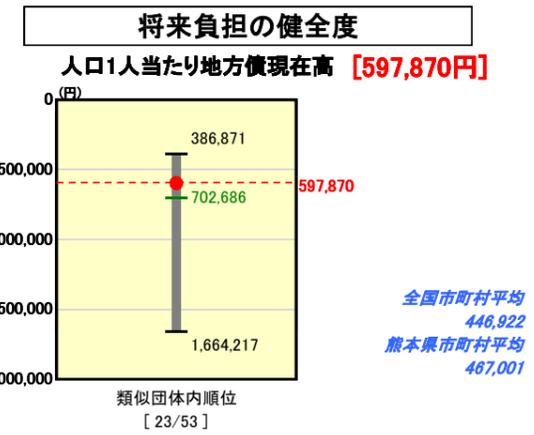
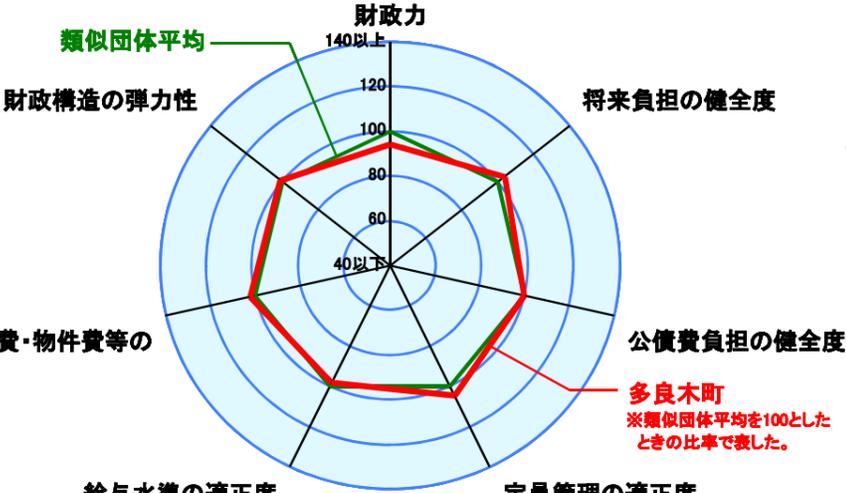
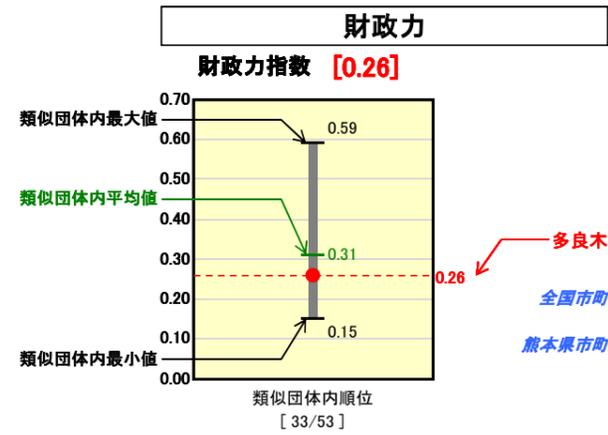


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 多良木町

人口	11,299 人(H20.3.31現在)
面積	165.87 km ²
歳入総額	5,867,360 千円
歳出総額	5,632,507 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 過去2か年度と個人・法人税が減少してきたが、税源移譲等により平成19年度の個人税は増収となった。しかしながら、長引く景気低迷による法人関係の減収や所得課税の廃止による減収が大きく0.05ポイント類似団体平均を下回っている。今後も大幅な増収は見込めず、適正な職員数の管理による人件費の削減や必要な事業の峻別による投資的経費の抑制等、引き続き行財政改革に取り組むことで、歳出を徹底的に見直し財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 これまで継続的に物件費の削減及び退職者不補充等の人件費削減に取り組んできたことによりH16 92.5%、H17 91.7%、H18 91.3%と年々減少し、平成19年度においては90.2%と類似団体平均を0.4%下回っている。今後も物件費、人件費の削減、事業評価制度等の導入による事業計画の見直し、適正な起債の発行等により経常経費削減に努める。

【実質公債費比率】
 過去の大型事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体と比較して0.1%上回っている。さらに、平成20年度に償還のピークをむかえることから、今後も比率の上昇が見込まれる。引き続き起債事業の費用対効果、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の把握により起債に大きく頼ることのない財政運営をし、毎年度の地方債発行額が償還額の半分以下になるよう努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 過去の大規模な起債事業の影響を受け、平成17年度に起債現在高のピークをむかえており、平成18年度からは新規起債の発行を抑制してきたことから、今後の起債現在高は減少していくと見込まれるが、引き続き大型事業の精査や適切な地方債管理を行い、地方債の発行を抑制し、将来にわたって住民負担が増えることがないように計画的な借入を行っていくよう努める。

【ラスパイルズ指数】
 類似団体平均92.9に対し、多良木町は93.4となり0.5ポイント上回っているが、主な要因として職員構成の変動が上げられる。引き続き、国の給与制度と相違することのないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 平成19年度においては、類似団体平均11.20に対し、多良木町は9.74で平均より下回っているが、今後とも適正な定員管理を行い、平成23年度を目処に他会計を含めた総職員数を110人にできるよう努める。

【人口1人当たり人件費、物件費等決算額】
 類似団体平均と比較して下回っているものの、前年度と比較すると増額している。その主な要因として電算システムの入替え、それに伴う電算機器の購入が挙げられるが、その要因をのぞけば前年度並みとなっている。しかし、全国市町村平均や熊本県市町村の平均と